

令和 6 年 6 月 4 日現在

機関番号：13601

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2023

課題番号：18K00827

研究課題名（和文）英語学習における対話的な学びの信念 学習行動への影響と背景要因の分析

研究課題名（英文）Interactive learning beliefs in learning English: An analysis of influences and background factors on learning behavior

研究代表者

田中 江扶（Tanaka, Kosuke）

信州大学・学術研究院教育学系・准教授

研究者番号：40524294

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、これまでの心理学的研究を参考に英語学習における「対話的学びの信念」を取り上げ、信念が学習行動を変え、成績向上につながる可能性を実証的に検証した。大学生、社会人を対象とした調査を合計3回実施した。信念と行動について、対話志向、自律的援助要請、依存的援助要請、社会的比較の4つを想定し、英語学習への動機づけと英語スキルに与える影響を検討した。その結果、対話志向が動機づけ・スキルの向上に有効であること、依存的援助要請が動機づけ・スキルの向上の妨げになること、対話志向の信念から行動への影響が相対的に小さいこと等を明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

英語スキル獲得には一定の練習時間が必要であるから、自己学習において対話的学習ができるかどうかは、英語力向上のために重要であると考えられる。本研究は、これまでの心理学的研究を参考に英語学習における「対話的学びの信念」を取り上げ、信念が学習行動を変え、成績向上につながる可能性を実証的に検証した。対話志向が動機づけ・スキルの向上に有効であること、依存的援助要請が動機づけ・スキルの向上の妨げになること、対話志向の信念から動機づけへの影響が相対的に小さいこと等を実証的に明らかにすることで、今後の英語学習環境の構築に対する示唆を得ることができた。

研究成果の概要（英文）：This study dealt with "interactive learning beliefs" in learning English based on previous psychological research, and empirically examined the possibility that beliefs can change learning behavior and lead to improved English performance. A total of three surveys were conducted with university students and adults. Four types of beliefs and behaviors were assumed: communication orientation, autonomous help-seeking, dependent help-seeking, and social comparison, and their effects on motivation to learn English and on English skills were surveyed. The results revealed that communication orientation is effective in improving motivation and skills while dependent help-seeking hinders the improvement of motivation and skills, and that the effect of communication-oriented beliefs on such behavior is relatively small.

研究分野：外国語教育

キーワード：英語教育 心理学 信念 対話的学び 学習

1. 研究開始当初の背景

英語は対話の道具としての側面があり、英語力向上の中ではスキル獲得が求められることが多い。その中で、学校教育等において対話的学習が取り入れられているが、スキル獲得には一定の練習時間が必要であるから、自己学習において対話的学習ができるかどうかは、英語力向上のために重要であると考えられる。

自己学習において対話的学習ができるかどうかは、学習に対する信念が影響する。たとえば、「対話的学習は英語力を向上させるはずだ」という信念を持っていれば、対話的学習行動が促進されると考えられる。

対話的学習に関係する信念は、もっとも素朴に考えられる「対話志向」（たとえば「英語を対話的に学べばスキルが上がる」といったものの他にも、これまでの心理学的研究からいくつかの要素が考えられる。また、信念の中には行動につながるものとつながらないものが存在したり、行動につながってもスキル獲得に貢献しないものが含まれたりすると考えられる。

その中で本研究は、これまでの心理学的研究を参考に英語学習における「対話的学びの信念」を取り上げ、信念が学習行動を変え、成績向上につながる可能性を実証的に検証する。

2. 研究の目的

(1) 対話的学びの信念として対話志向、援助要請、社会的比較の3つを取り上げた。先行研究（永井，2013；外山，2009）を参考に、それぞれの信念の強さの個人差を測定する項目を作成した。また、信念の他に、それぞれの信念を行動に移すかどうか、同一の質問項目の尋ね方を変更して測定した。これにより、信念と行動の関係性を明らかにすることを目的とした。加えて、英語学習への動機づけ（以下、動機づけ）と英語スキル（以下、スキル）を主観により評価して、各行動との関係を明らかにすることを目的とした。

(2) (1)の調査により、信念と行動、および動機づけ、スキルの関係性が明らかになったが、信念および行動の測定項目が結果的に不足するという問題があった。また、援助要請には自律的援助要請と依存的援助要請の2側面があることが先行研究（たとえば、瀬尾，2007）により明らかにされているが、これらの2側面を分ける必要があると考えられる。そこで、対話志向、自律的援助要請、依存的援助要請、社会的比較の4つの信念と行動を扱い、それぞれの内容に合わせて質問項目を再構成し、(1)と同様の検討を行うことを目的とした。

(3) (2)は大学生を対象としていたが、英語学習は社会人でも必要になる。そこで、(2)と同様の調査を社会人対象に行い、結果の再現可能性を検討した。

3. 研究の方法

(1) 先行研究（永井，2013；外山，2009）を参考に、対話志向、援助要請、社会的比較の信念に関連する質問項目を15項目作成した（例：英語の勉強でわからないことがあれば、自分で調べるよりも誰かに聞く）。信念を測定する場合には「英語の勉強や学習のときに、以下のような行動が英語力（英語スキル）の向上につながると思うか」、行動を測定する場合には「英語の勉強や学習のときに、自分自身が以下のような行動をとることがあるかどうか」と質問し、5段階で回答を求める形式とした。また、本研究チームの過去の研究（島田・鈴木・田中，2018）で用いられていた動機づけを測定するための6項目（例：英語の勉強に力を入れている）、スキルを測定するための6項目（例：英語は比較的にできる）も用いた。

調査はインターネット調査会社に委託して実施した。大学生807名を対象とした。実施にあたっては、信州大学教育学部内倫理審査の承認を得た上で実施した（管理番号20-21）。

(2) (1)の成果および先行研究（永井，2013；外山，2009）を参考に、対話志向、自律的援助要請、依存的援助要請、社会的比較を測定する項目を5項目ずつ作成した。信念と行動の区別は(1)と同様とした。調査はインターネット調査会社に委託して実施した。大学生508名を対象とした。実施にあたっては、信州大学教育学部内倫理審査の承認を得た上で実施した（管理番号21-18）。

(3) (2)と同様の調査を行った。対象者は、調査会社のデータベース上でホワイトカラー職に就いている20歳から49歳の社会人641名であった。

4. 研究成果

(1) 信念と行動で共通の因子構造を仮定し、探索的因子分析により援助要請、他者比較、コミュニケーションの3因子を同定した。

(2) 当初想定した因子構造に基づき、信念と行動それぞれ確認的因子分析を行った結果、適合度

は許容範囲であった。

また、信念が行動に影響し、行動が動機づけ・スキルに影響するモデルを仮定して共分散構造分析により分析した。その結果、行動から動機づけ・スキルに対して対話志向の正の影響が大きいこと、自律的援助要請は正の影響であるがそれほど大きくないこと、社会的比較は動機づけとスキルで正負の方向が異なっていること、依存的援助要請では負の影響があることが明らかになった。ここから、対話志向が動機づけ・スキルの向上に有効であること、依存的援助要請が動機づけ・スキルの向上の妨げになることが示唆された。

さらに、信念から行動への影響は、自律的援助要請、依存的援助要請、社会的比較に比べ、対話志向が小さかった。ここから、対話志向が動機づけ・スキルの向上に有効であるにもかかわらず、信念から行動につながりにくいことが示唆された。

(3) (2)と同様の分析を行った。因子構造は(2)が再現された。信念が行動に影響し、行動が動機づけ・スキルに影響するモデルでは、数値の大きさはやや異なるが、大学生の結果がほぼ再現された。信念から行動への影響は、対話志向が小さいことが再現されたが、4つの関係で全体的に大学生よりも小さかった。ここから、社会人では大学生に比べて信念が行動につながりにくいことが示唆された。

<引用文献>

- 永井智 (2013) 援助要請スタイル尺度の作成—縦断調査による実際の援助要請行動との関連から— 教育心理学研究, 61(1), 44-55.
- 瀬尾美紀子 (2007) 自律的・依存的援助要請における学習観とつまずき明確化方略の役割 教育心理学研究, 55(2), 170-183.
- 島田英昭・鈴木俊太郎・田中江扶 (2018) 英語および英語学習に対する信念の構造と4技能間比較 信州大学教育学部研究論集, 12, 53-62.
- 外山美樹 (2009) 社会的比較が学業成績に影響を及ぼす因果プロセスの検討—感情と行動を媒介にして— パーソナリティ研究, 17(2), 168-181.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 島田英昭・青山拓実・田中江扶
2. 発表標題 英語学習における対話的学びの行動・信念—援助要請、他者比較、コミュニケーションに着目して—
3. 学会等名 日本心理学会第84回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 島田英昭・青山拓実・田中江扶
2. 発表標題 英語学習における対話的学びの学習行動・信念の分類と動機づけ・スキルとの関係
3. 学会等名 日本教育心理学会第63回総会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 島田英昭・青山拓実・田中江扶
2. 発表標題 社会人の英語学習における対話的学びの行動・信念 援助要請、他者比較、コミュニケーションに着目して
3. 学会等名 日本教育心理学会第65回総会
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	鈴木 俊太郎 (Suzuki Shuntaro) (10548233)	信州大学・学術研究院教育学系・准教授 (13601)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	島田 英昭 (Shimada Hideaki) (20467195)	信州大学・学術研究院教育学系・教授 (13601)	
研究 分 担 者	青山 拓実 (Aoyama Takumi) (20829486)	信州大学・学術研究院教育学系・助教 (13601)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関